

大阪経済の情勢

(平成25年8月指標を中心に)

平成 25 年 10 月
大阪府商工労働部
(大阪産業経済リサーチセンター)

「大阪経済は、着実に持ち直している」

需要面では、個人消費は持ち直している。新車販売、家電販売額は減少したが、大型小売店販売、コンビニ販売は増加した。家計消費支出は減少。投資では、住宅投資は減少、非居住用建設投資は増加し、設備投資は持ち直しの動きがみられる。公共投資は増加。輸出は、持ち直し傾向にある。輸出額は、6ヶ月連続で増加し、主要国向けではすべての地域で増加。輸入額は、8ヶ月連続の増加。取扱貨物量は、関空は減少し、大阪港は増加。

供給面では、生産動向は持ち直している。大阪府(7月)は、生産、出荷はともに上昇。近畿の生産(7月)は上昇、全国の生産(8月)は低下。在庫循環は在庫調整・在庫減らし局面。雇用は持ち直している。所定外労働時間は増加し、近畿の失業率は改善。新規求人倍率は低下したが、有効求人倍率は上昇。倒産は件数は減少、負債金額は増加。

先行きについては、景気動向指数(先行)は上昇。今後は、海外経済の動向や、原材料価格、消費者物価の動向について、引き続き注意が必要。

		需要							
		消費				投資		貿易・貨物	
	総合 一致CI(大阪)	大型小売店 販売(大阪)	コンビニ 販売(近畿)	家電販売 (近畿)	新車販売 (大阪)	新設住宅着 工(大阪)	建築物着工 (大阪)	輸出 (近畿)	関空取扱 貨物量
8月		↑	↑	↓	↓	↓	↑	↑	↓
7月	↑	↑	↑	↓	↓	↑	↑	↑	↓

		供給				その他	
		生産		雇用		倒産	観光
	生産 (大阪)	生産 (全国)	有効求人倍 率(大阪)	失業率* (近畿)	倒産件数* (大阪)	関空外国人 旅客	
8月		↓	↑	↑	↑	↑	
7月	↑	↑	↑	↑	↑	↑	

※前年同月と比較し、上向き矢印は「景況改善」、下向き矢印は「景況悪化」。ただし、一致CI、生産指数、有効求人倍率は季節調整済みのため、前月との比較。失業率と倒産件数は、減少・低下が景況改善となり、上向き矢印となる。

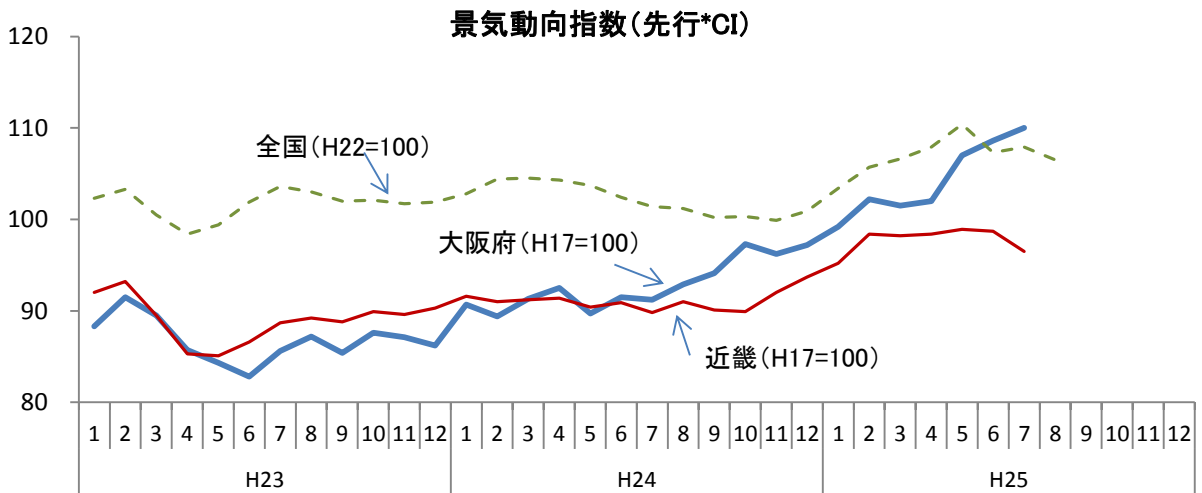
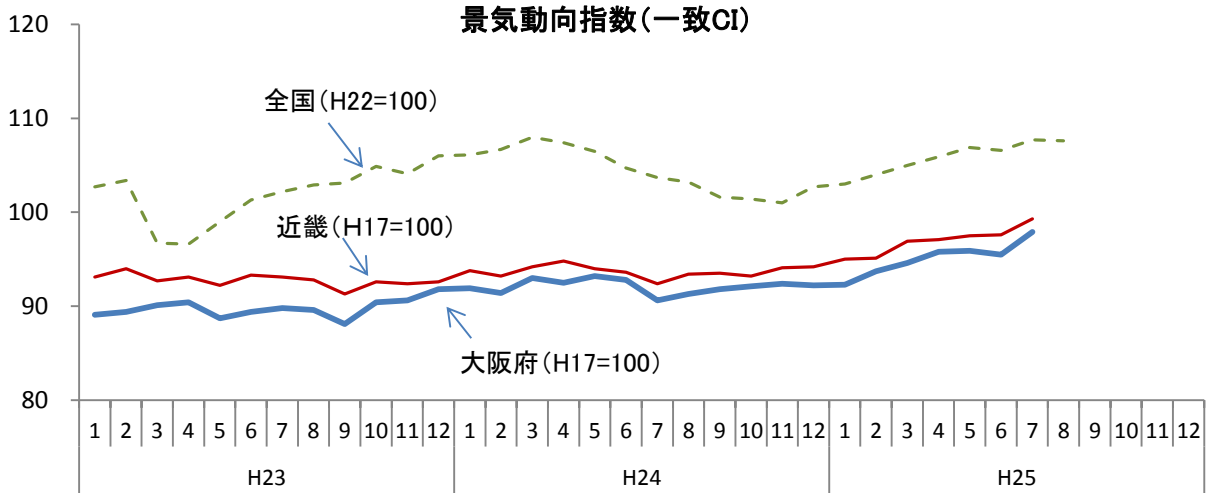
(参考)他機関の総括判断

	前回(25年8月公表分) (25年6月指標中心)	今回(25年9月公表分) (25年7月指標中心)
内閣府 「月例経済報告」	景気は、着実に持ち直しており、自律的回復に向けた動きもみられる。	景気は、緩やかに回復しつつある。
近畿経済産業局 「近畿経済の動向」	近畿地域の経済は、持ち直している。	近畿地域の経済は、持ち直している。
日本銀行大阪支店 「近畿地域金融経済概況」	近畿地域の景気は、着実に持ち直している。	近畿地域の景気は、着実に持ち直している。

※以下、Pは速報値を表す

[総合]

○景気動向指数(CI)【大阪府(7月)は一致CI、先行CIともに上昇。近畿(7月)は一致CIは上昇、先行CIは低下。大阪府(一致CI)では、主に「生産財出荷指数」「大阪税関管内輸入通関額」が上昇に寄与。全国(8月)の一致は低下。】



(資料)大阪産業経済リサーチセンター「景気動向指数」、内閣府「景気動向指数」
 ※先行CIは、3ヶ月から半年程度、景気に先行する指標で構成されている。

一致CI

	H25年6月	7月	8月
大阪府	95.5	P 97.9	
近畿	97.6	P 99.3	
全国	106.6	107.7	P 107.6

先行CI

	H25年6月	7月	8月
大阪府	108.6	P 110.0	
近畿	98.7	P 96.5	
全国	107.3	107.9	P 106.5

一致CIの個別系列の寄与度*(大阪府、7月速報)

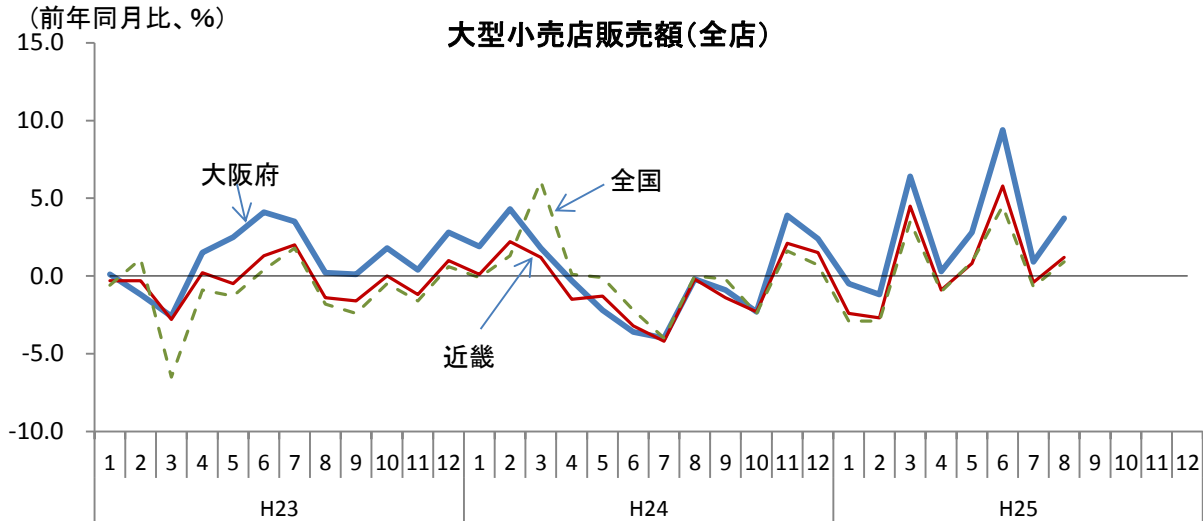
百貨店売場面 積当たり販売額	大阪税関管内 輸入通関額	製造工業 生産指数	生産財 出荷指数	関西大口電力 使用量(合計)	有効求人倍率	所定外労働時間 指数(製造業)
▲0.50	0.81	0.35	0.99	0.68	0.17	▲0.02

※寄与度とは、CIの前月からの変化が、CIを合成する個別系列からどの程度もたらされたのかを示した数値。

[需要] 消費

個人消費は持ち直している。新車販売、家電販売額は減少したが、大型小売店販売、コンビニ販売は増加した。家計消費支出は減少。

○大型小売店販売額(全店)【大阪府は6ヶ月連続の増加。大阪府の百貨店販売額は10ヶ月連続の増加。】



(資料) 近畿経済産業局「大型小売店販売状況」、経済産業省「商業販売統計」

大型小売店販売額(全店)

		H25年6月	7月	8月
販売額(億円)	大阪府	1,455	1,552	P 1,352
前年比(%)	大阪府	9.4	0.9	P 3.7
	近畿	5.8	▲0.4	P 1.2
	全国	4.5	▲0.7	P 0.9

大型小売店販売の商品別の主な増減

(大阪府、全店、前年同月比(%)、8月速報)

増加	身の回り品(13.4)、食堂・喫茶(11.2)、衣料品(2.4)、飲食物品(2.1)、家具・家電・家庭用品(2.1)
減少	—

百貨店(大阪府)

	H25年6月	7月	8月
販売額(億円)	728	827	P 631
前年比(%)	15.5	2.4	P 8.3

大阪府内大型小売店へのヒアリングより(8月)

月初は夏物需要の先食いの反動で苦戦するも、中旬は猛暑や盆休みが例年よりも長かったため、夏物のバーゲン品や靴・バッグ等の雑貨の動きが活発であった。月後半では、秋物が立ち上がるも鈍く、天候不順もあって、衣料品は失速した。食料品では、お盆商戦で惣菜や生菓子が好調であり、冷凍食品など短時間で簡単に調理できる商材に人気があった。家電では、猛暑や買い替え需要から、エアコン、冷蔵庫などの大型白物家電が伸びた。

スーパー(大阪府)

	H25年6月	7月	8月
販売額(億円)	727	725	P 721
前年比(%)	3.9	▲0.7	P ▲0.0

○コンビニエンスストア販売額(全店)【近畿は6ヶ月連続の増加。】

		H25年6月	7月	8月
販売額(億円)	近畿	1,199	1,305	P 1,298
前年比(%)	近畿	6.5	5.0	P 3.8
	全国	5.8	4.8	P 4.3

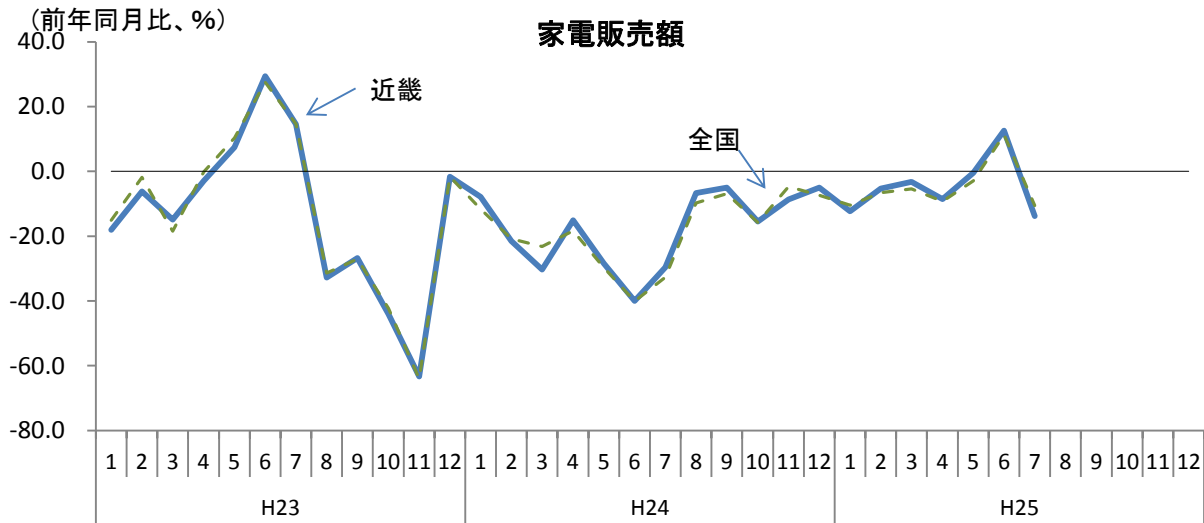
○家計消費支出【大阪市は2ヶ月ぶりの減少。】

		H25年6月	7月	8月
円	大阪市	266,846	350,742	280,121
前年比(%)	大阪市	▲9.0	16.0	▲6.9
	全国	1.2	▲0.7	0.6

(資料) 総務省統計局「家計調査」 ※二人以上の世帯うち勤労者世帯、一世帯当たりの名目。

【需要】消費

○家電販売額【近畿(7月)は2か月ぶりの減少。「エアコン」「携帯電話」などが前年を下回った。】



(資料) 近畿経済産業局「近畿経済の動向」

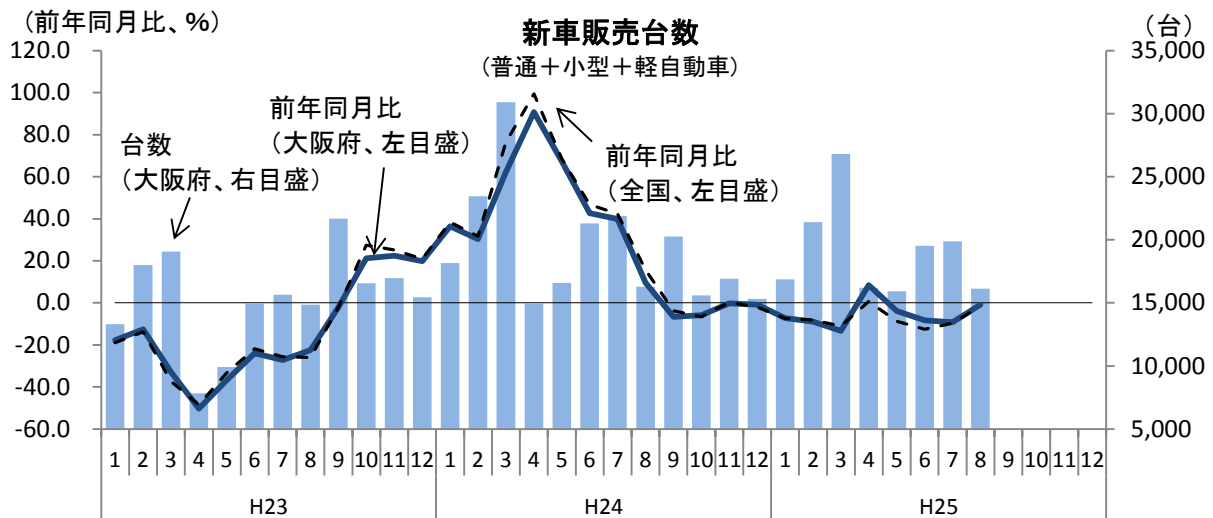
※平成23年4月分よりデータ集計対象企業が変更されたため、前後のデータと連続しない。

商品別の主な増減(近畿、7月)

		H25年6月	7月	8月
前年比 (%)	近畿	12.6	▲13.8	
	全国	11.3	▲10.5	

「デジタルカメラ」(前年同月比9.7%増)が前年を上回ったものの、「エアコン」(同16.4%減)、「携帯電話」(同30.9%減)などが前年を下回った。

○新車販売台数【4ヶ月連続の減少。】



(資料) (一社)日本自動車販売協会連合会、(一社)全国軽自動車協会連合会

		H25年6月	7月	8月
販売額(台)	大阪府	19,521	19,873	16,135
前年比 (%)	大阪府	▲8.3	▲9.2	▲0.9
	全国	▲12.5	▲9.7	▲1.6

車種別の増減

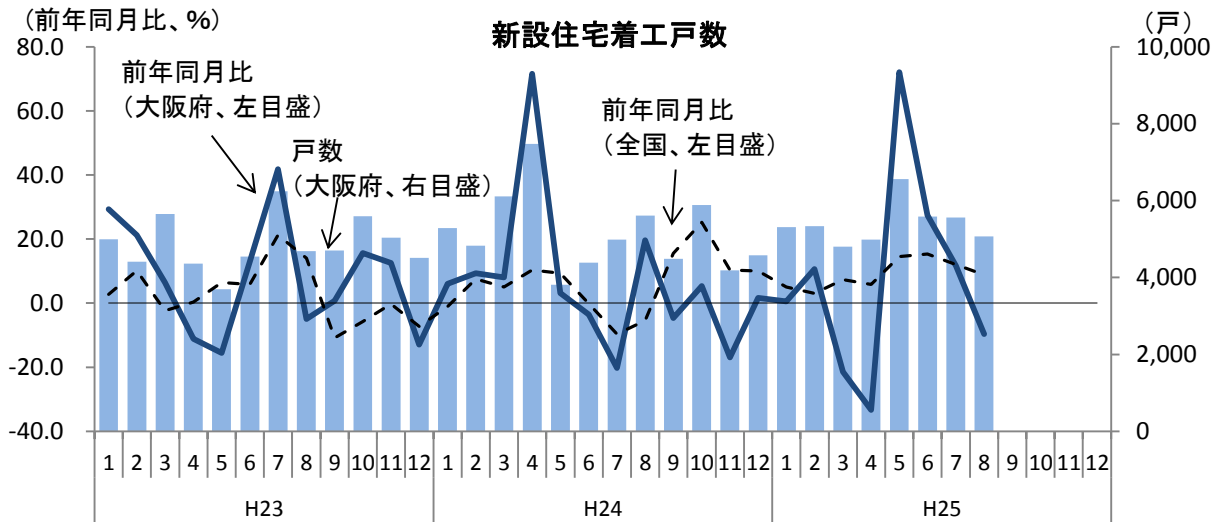
(大阪府、前年同月比(%)、8月)

普通車	小型車	軽自動車
▲0.6	▲7.5	7.1

[需要] 投資

投資では、住宅投資は減少、非居住用建設投資は増加し、設備投資は持ち直しの動きがみられる。公共投資は増加。

○新設住宅着工戸数【4ヶ月ぶりの減少。】

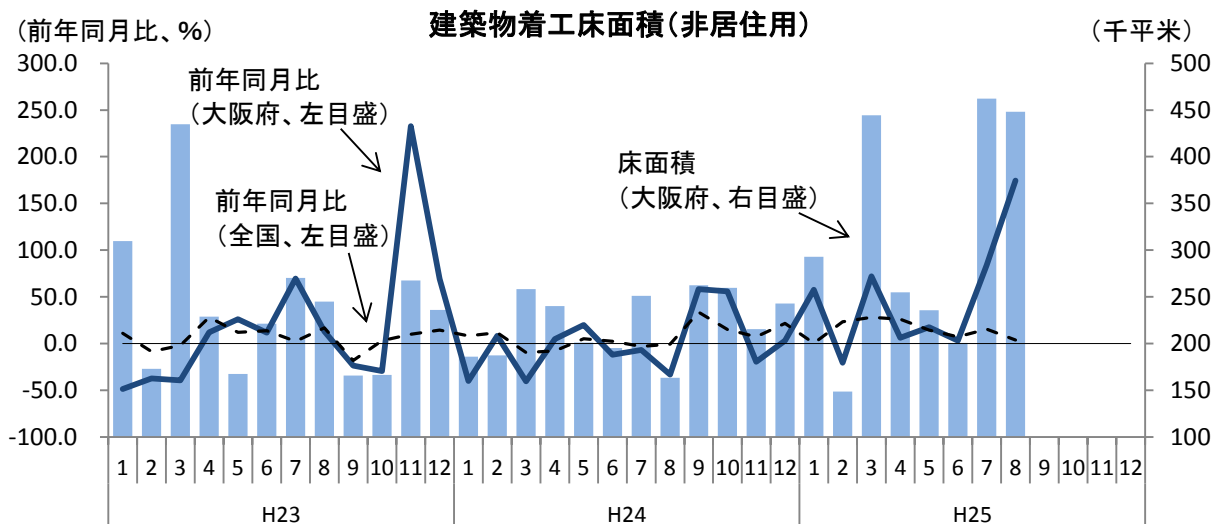


(資料)国土交通省「住宅着工統計」

		H25年6月	7月	8月
戸数	大阪府	5,586	5,560	5,069
前年比 (%)	大阪府	27.4	11.6	▲9.6
	全国	15.3	12.0	8.8

利用者関係別の増減 (大阪府、前年同月比(%))、8月)		
持家	貸家	分譲
12.8	18.0	▲35.1

○建築物着工床面積(非居住用)【大阪府は6ヶ月連続の増加。「運輸業用」などが増加。】



(資料)国土交通省「建築着工統計」

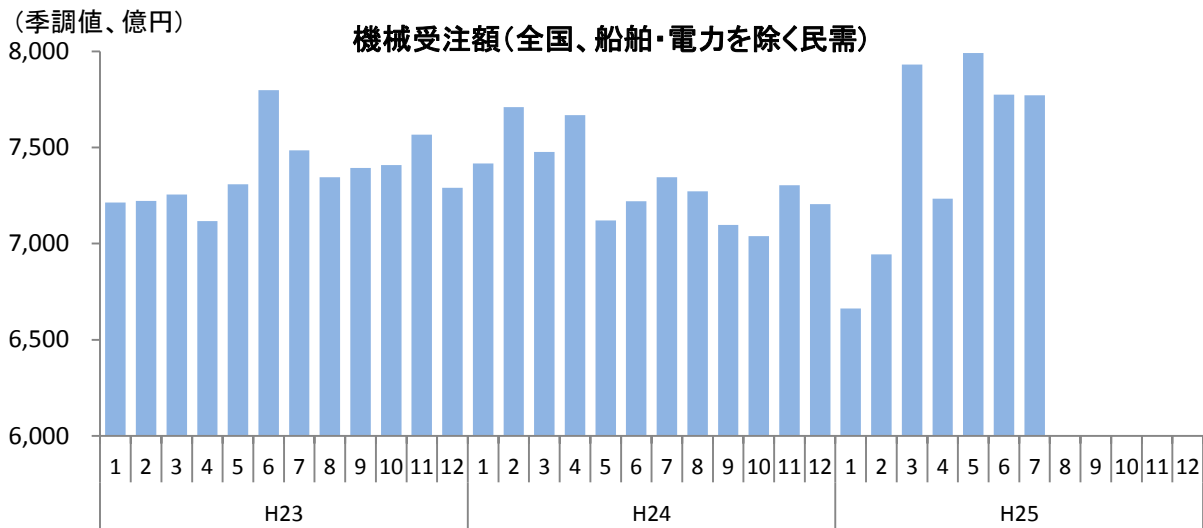
		H25年6月	7月	8月
千m ²	大阪府	201	462	448
前年比 (%)	大阪府	2.9	84.1	174.3
	全国	7.3	15.3	3.7

着工床面積の主な増減 (大阪府、前年同月比の寄与度※(%))、8月)	
増加	運輸業用(171.3)、 医療、福祉用(17.8)、 教育、学習支援業用(16.8)
減少	卸売業、小売業用(▲14.0)、 その他のサービス用(▲11.5)

※寄与度とは、全体の増減率の要因として、各業種の増減がどの程度貢献しているのかを表す数値。

[需要] 投資

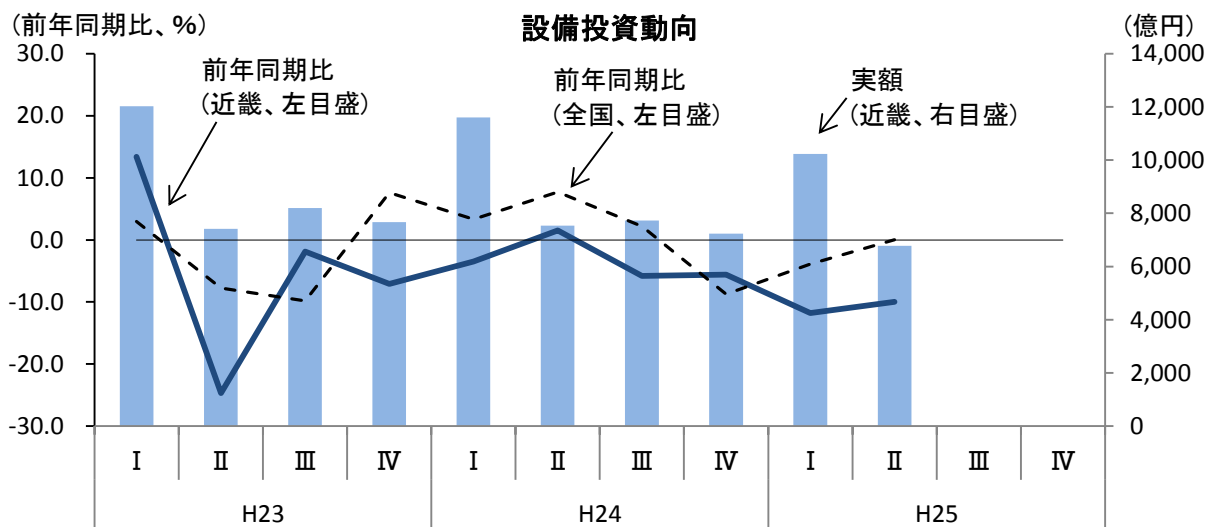
○機械受注額【7月(全国)は横ばい。】



(資料)内閣府「機械受注統計調査」

	H25年6月	7月	8月
全国(億円)	7,774	7,772	

○近畿の設備投資動向【4~6月期は減少。非製造業は増加したが、製造業の減少により、全産業合計で減少。】



(資料)近畿財務局「法人企業統計」、財務省「法人企業統計」

※資本金10億円以上、全産業(金融・保険業を除く)。ソフトウェアを含む設備投資。

		H24年10~12月	H25年1~3月	4~6月
億円	近畿	7,238	10,237	6,778
前年同期比 (%)	近畿	▲5.6	▲11.8	▲10.0
	全国	▲8.7	▲3.9	0.0

○公共工事請負金額【5ヶ月連続の増加。】

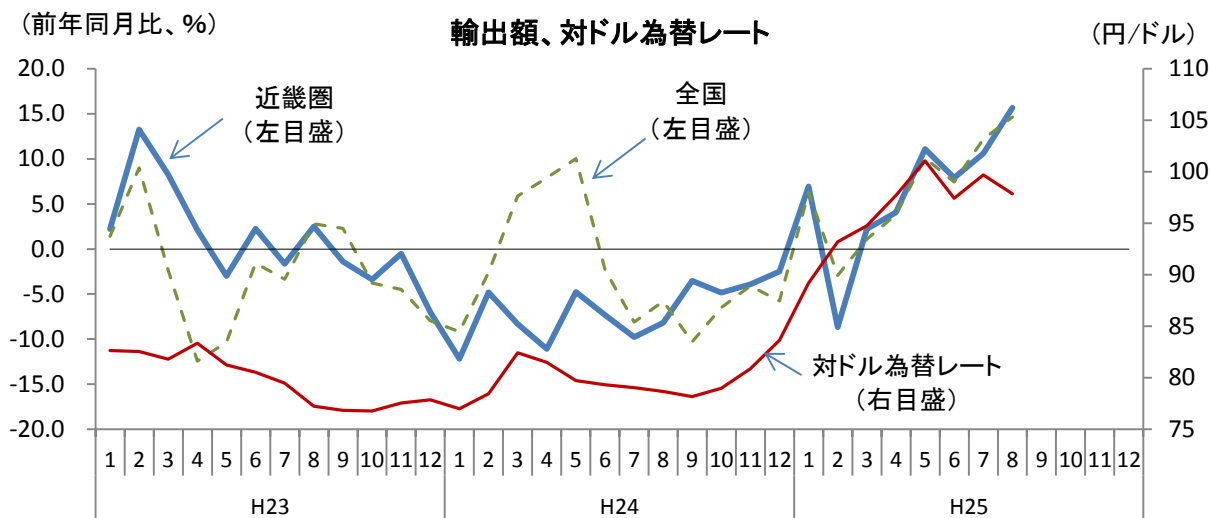
		H25年6月	7月	8月
億円	大阪府	467	398	266
前年比 (%)	大阪府	0.2	17.0	19.8
	全国	21.7	29.4	7.9

(資料)西日本建設業保証(株)「公共工事前払保証統計」

[需要] 貿易・貨物

輸出は持ち直し傾向にある。輸出額は6ヶ月連続で増加し、主要国向けではすべての地域で増加。輸入額は8ヶ月連続の増加。取扱貨物量は、関空は減少し、大阪港は増加。

○輸出額【6ヶ月連続の増加。「半導体等電子部品」、「鉄鋼」などが増加。主要国・地域向けでは、すべての地域で増加。】



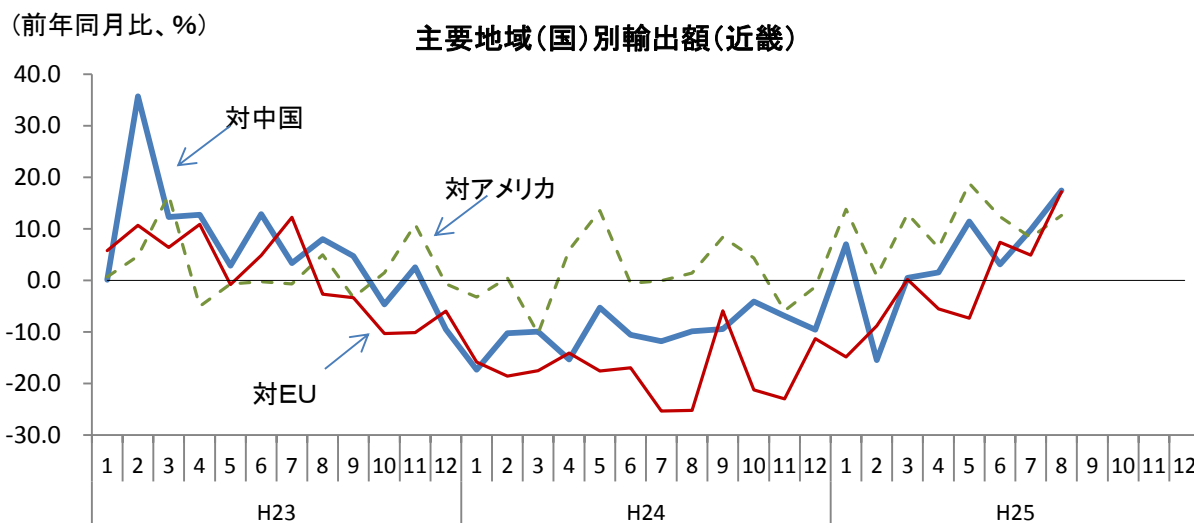
(資料)大阪税関「貿易統計」、日本銀行「時系列統計」

※対ドル為替レートは、東京インターバンク相場、ドル・円、スポット、中心相場/月中平均。

		H25年6月	7月	8月
輸出額(億円)	近畿	12,701	12,430	P 12,570
前年比 (%)	近畿	7.9	10.6	P 15.7
	全国	7.4	12.2	P 14.7
為替レート(円/ドル)		97.43	99.71	97.87

品目別の主な増減
(近畿、前年同月から増減額順、8月)

増加	半導体等電子部品、鉄鋼、有機化合物
減少	建設用・鉱山用機械、金属加工機械 ガラス及び同製品



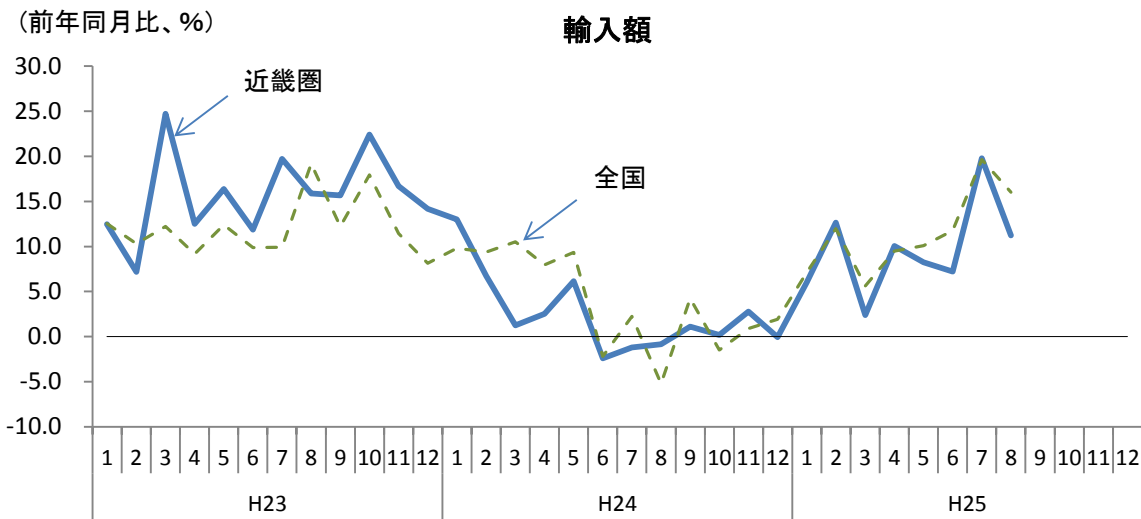
(資料)大阪税関「貿易統計」

主要地域別輸出額の増減(近畿、前年同月比(%))、8月

アジア(含む中国)	16.5	6ヶ月連続の増加
中国	17.5	6ヶ月連続の増加
EU	17.2	3ヶ月連続の増加
アメリカ	12.6	8ヶ月連続の増加

[需要] 貿易・貨物

○輸入額【8ヶ月連続の増加。「衣類及び同付属品」、「天然ガス及び製造ガス」などが増加。】



(資料)大阪税関「貿易統計」

		H25年6月	7月	8月
輸入額(億円)	近畿	11,521	P 13,644	P 12,479
前年比 (%)	近畿	7.2	P 19.8	P 11.2
	全国	11.8	P 19.6	P 16.0

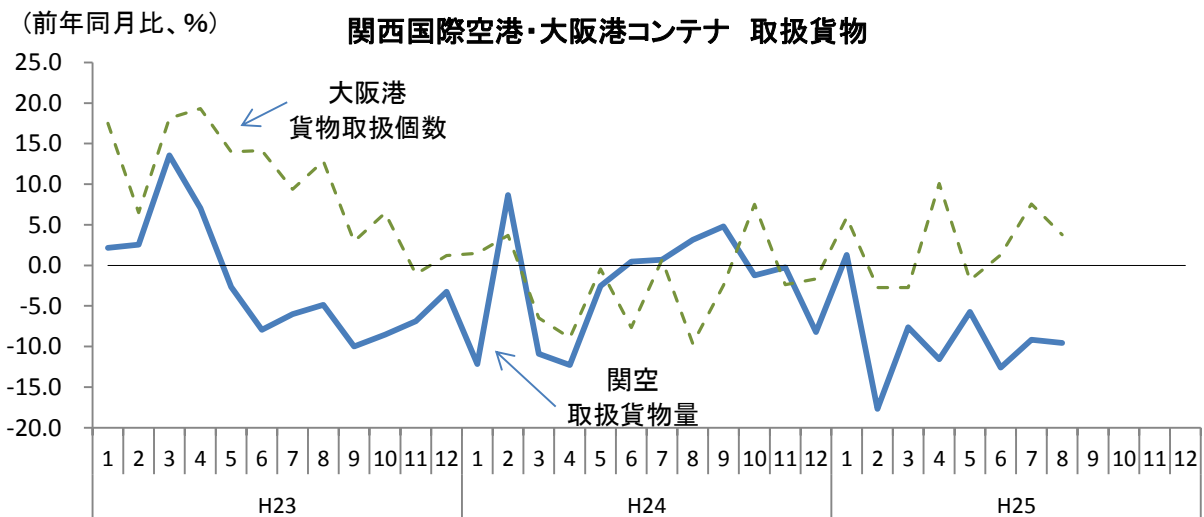
品目別の主な増減
(近畿、前年同月から増減額順、8月)

増加	衣類及び同付属品、天然ガス及び製造ガス、原油及び粗油
減少	石炭、動植物性油脂、非鉄金属鉱

主要地域別輸入額の増減(近畿、前年同月比(%))、8月)

アジア(含む中国)	14.6	8ヶ月連続の増加
中国	10.5	8ヶ月連続の増加
EU	15.7	8ヶ月連続の増加
アメリカ	-4.2	5ヶ月ぶりの減少

○関空取扱貨物量【7ヶ月連続で減少】、大阪港コンテナ貨物取扱個数【3ヶ月連続で増加。】



(資料)新関西国際空港(株)「運営概況」、大阪市「港湾統計」

※関西国際空港貨物取扱量はトン、大阪港コンテナ貨物取扱個数はTEUで、外貿の実入+空の合計。

※TEUとは、コンテナ船の積載能力を示す単位で、1TEUは20フィートコンテナ1個分を示す。

関空取扱貨物量		大阪港コンテナ貨物取扱個数		
	H25年6月	7月	8月	
千トン	P 52.6	P 54.4	P 171	PP 183
前年比(%)	P ▲12.6	P ▲9.2	PP 7.6	PP 3.8

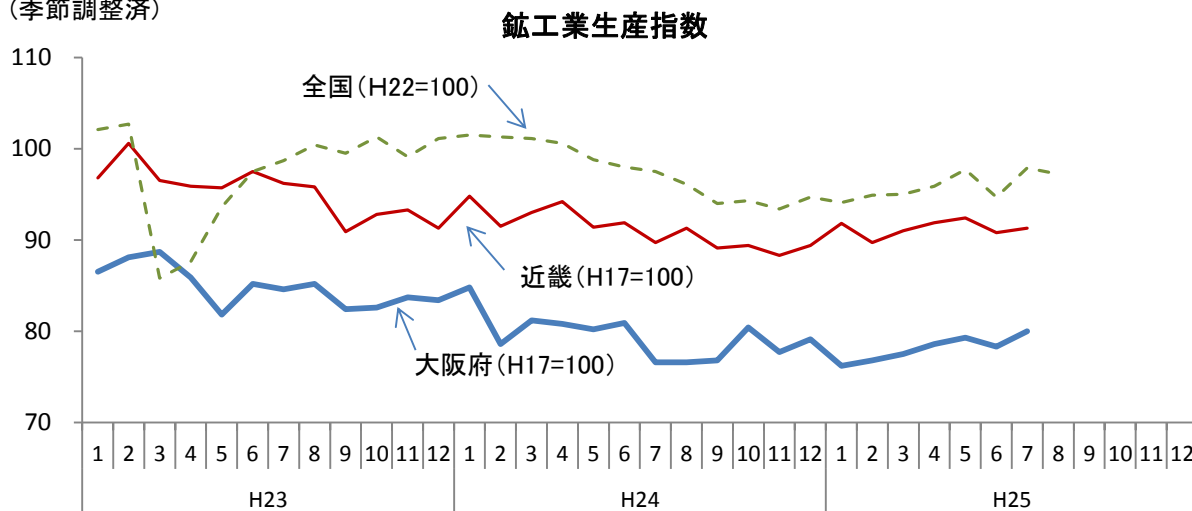
※PPは速報値

[供給] 生産

生産動向は持ち直している。大阪府(7月)は、生産、出荷ともに上昇。近畿の生産(7月)は上昇、全国の生産(8月)は低下。在庫循環は在庫調整・在庫減らし局面。

○鉱工業生産指数【大阪府(7月)は2ヶ月ぶりの上昇。「化学」、「鉄鋼」などが上昇。近畿(7月、鉱工業)は2ヶ月ぶりの上昇。全国(8月、鉱工業)は2ヶ月ぶりの低下。】

(季節調整済)



(資料)大阪府統計課「大阪の工業動向」、近畿経済産業局「鉱工業生産動向」、経済産業省「鉱工業指数」
※大阪府は製造工業指数。全国は、5月分より平成22年基準へと変更

季調済	H25年6月	7月	8月
大阪府 (H17=100)	78.3	P 80.0	
近畿 (H17=100)	90.8	91.3	
全国 (H22=100)	94.7	97.9	P 97.2

産業別の主な変動
(大阪府、前月比(%)、寄与度順、7月速報)

上昇	化学(2.9):ポリプロピレン、酢酸ビニル(モノマー) 鉄鋼(8.7):H形鋼、普通鋼冷延広幅帯鋼 金属製品(3.0):飲料用アルミニウム缶、食缶
低下	一般機械(▲2.2): 専用機、混合機・かくはん機・粉砕機 輸送機械(▲4.1):特装ボデー、小型乗用車 その他製品(▲11.9):ステンレス製魔法瓶

○鉱工業出荷指数【大阪府(7月)は2ヶ月ぶりの上昇。「化学」、「石油・石炭製品」などが上昇。近畿(7月)は3ヶ月ぶりの上昇。全国(8月)は2ヶ月連続の上昇。】

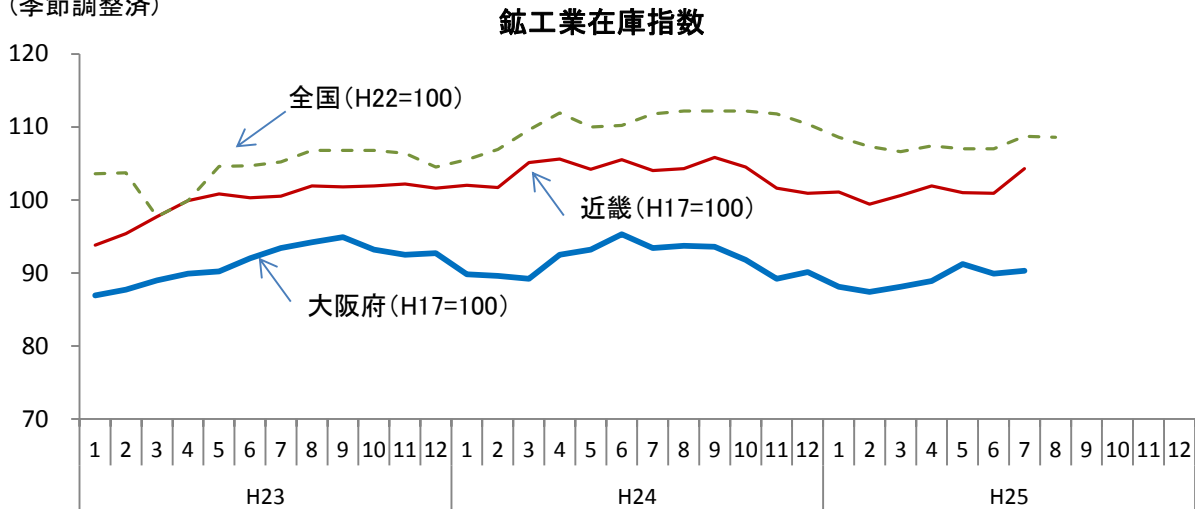
季調済	H25年6月	7月	8月
大阪府 (H17=100)	74.3	P 77.2	
近畿 (H17=100)	90.8	91.3	
全国 (H22=100)	93.7	95.6	P 96.0

(資料)大阪府統計課「大阪の工業動向」、近畿経済産業局「鉱工業生産動向」、経済産業省「鉱工業指数」
※大阪府は製造工業指数。全国は、5月分より平成22年基準へと変更

[供給] 生産

○**鉱工業在庫指数【大阪府(7月)は2ヶ月ぶりの上昇。「一般機械」、「化学」などが上昇。近畿(6月)は3ヶ月ぶりの上昇。全国(8月)は3ヶ月ぶりの低下。】**

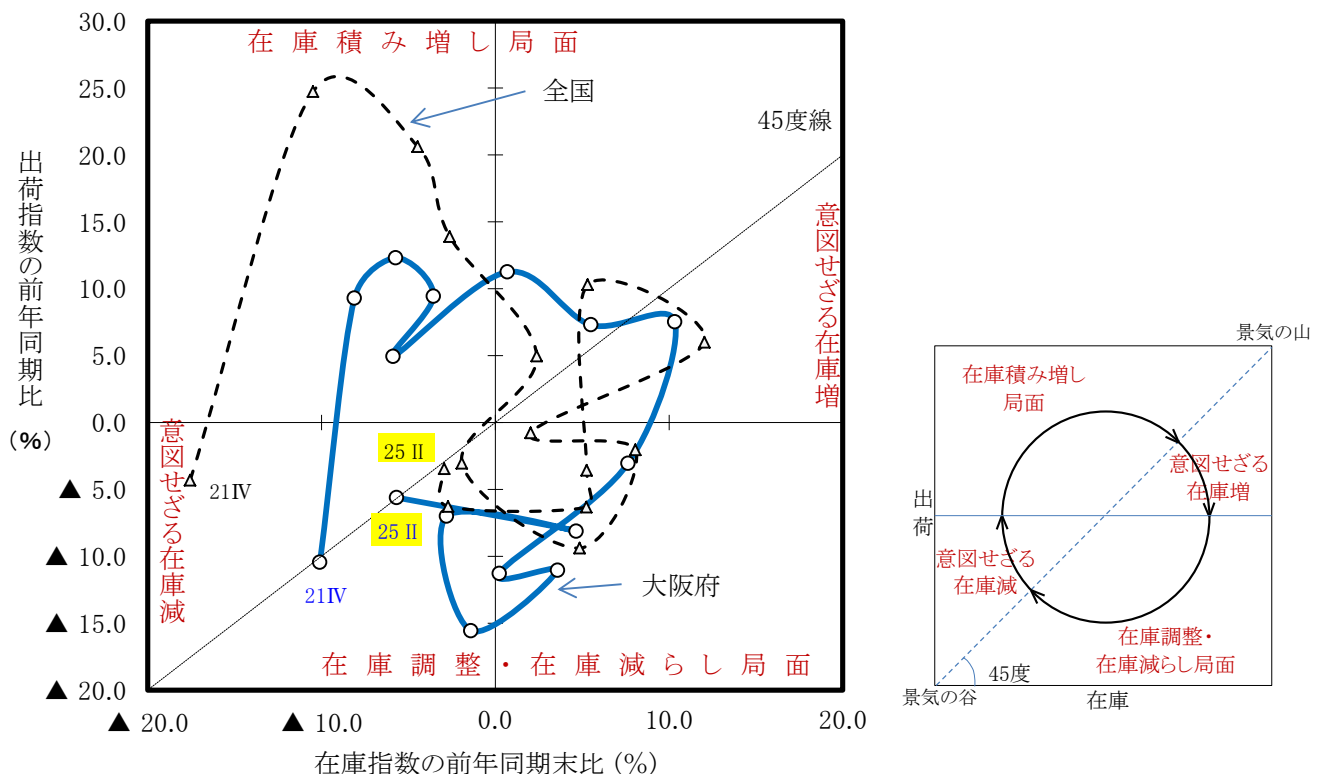
(季節調整済)



(資料)大阪府統計課「大阪の工業動向」、近畿経済産業局「鉱工業生産動向」、経済産業省「鉱工業指数」
 ※大阪府は製造工業指数。全国は、5月分より平成22年基準へと変更

季調済	H25年6月	7月	8月
大阪府(H17=100)	89.9	P 90.3	
近畿(H17=100)	100.9	104.3	
全国(H22=100)	107.0	108.7	P 108.6

○**在庫循環図【大阪府、全国とも在庫調整・在庫減らし局面。】**



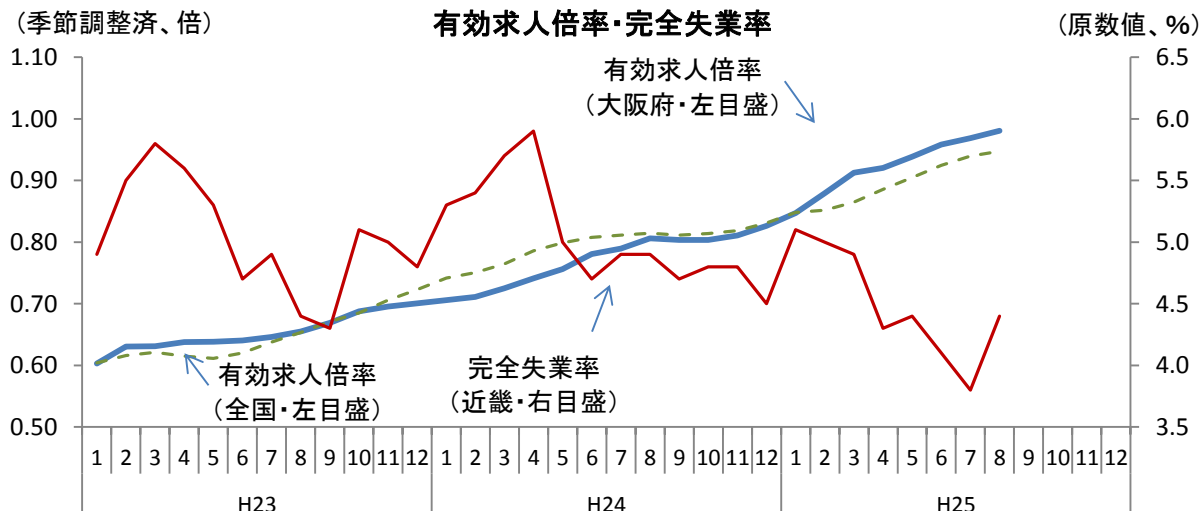
(資料)大阪府統計課「大阪の工業動向」、経済産業省「鉱工業指数」、内閣府「鉱工業の在庫循環図と概念図」
 ※出荷指数は原数値の四半期平均。在庫指数は原数値の四半期期末月の数値。大阪府は製造工業指数。四半期は暦年ベース。
 全国は、5月分より平成22年基準へと変更。

[供給] 雇用・倒産

雇用は持ち直している。所定外労働時間は増加し、近畿の失業率は改善。新規求人倍率は低下したが、有効求人倍率は上昇。倒産は件数は減少、負債金額は増加。

○完全失業率【近畿は前年同月差で11ヶ月連続の低下(改善)。】

有効求人倍率【大阪は10ヶ月連続で上昇】、新規求人倍率【大阪は2ヶ月連続の低下】



(資料)厚生労働省「一般職業紹介状況」、総務省統計局「労働力調査」 ※有効求人倍率はパートを含む。

完全失業率(近畿、原数値)

	H25年6月	7月	8月
%	4.1	3.8	4.4
前年同月差	▲0.6	▲1.1	▲0.5

完全失業率(全国、季節調整値)

	H25年6月	7月	8月
%	3.9	3.8	4.1
前月差	▲0.2	▲0.1	0.3

大阪府、近畿及び全国の完全失業率(原数値、%)

	H24年10~12月	H25年1~3月	4~6月
大阪府	5.6	5.4	5.2
近畿	4.7	5.0	4.3
全国	4.0	4.3	4.2

(資料)大阪府統計課「大阪の就業状況」、総務省統計局「労働力調査」

有効求人倍率(季節調整値、倍)

	H25年6月	7月	8月
大阪府	0.96	0.97	0.98
全国	0.92	0.94	0.95

(資料)厚生労働省「一般職業紹介状況」 ※パートを含む。

新規求人倍率(季節調整値、倍)

	H25年6月	7月	8月
大阪府	1.67	1.55	1.53
全国	1.49	1.46	1.47

若年者の有効求人倍率(大阪府、倍、8月)

24歳以下	0.98
25~34歳	0.98

(資料)大阪労働局「労働市場月報」

※就職機会積み上げ方式、パートを含む

新規求人数の主要産業別の増減

(大阪府、前年同月比(%), 8月)

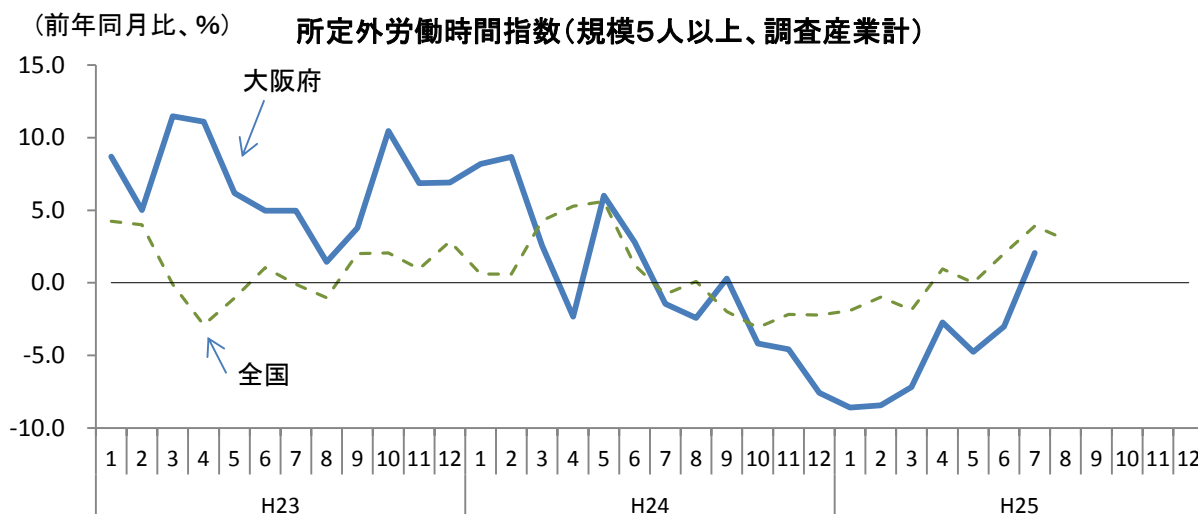
建設業	19.3
製造業	16.9
卸売業、小売業	▲5.9
宿泊業、飲食サービス業	1.8
医療、福祉	1.9

(資料)大阪労働局「求人・求職状況速報」

※新規求人数の増減は原数値での比較

【供給】 雇用・倒産

○所定外労働時間指数【大阪府(7月)は10ヶ月ぶりの増加。主に「生活関連サービス業、娯楽業」が増加。】



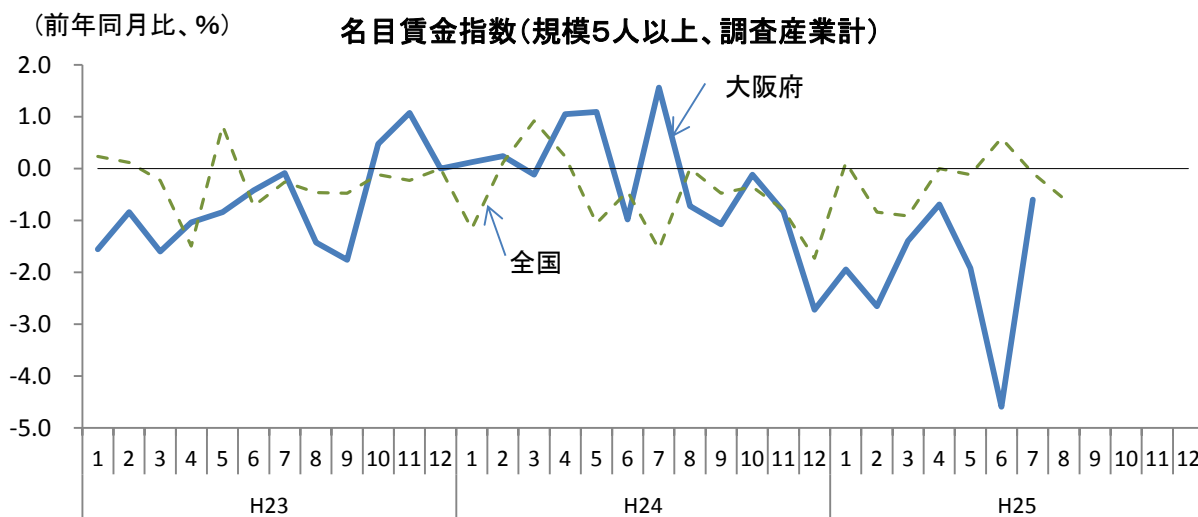
(資料)大阪府統計課「大阪の賃金、労働時間及び雇用の動き」、厚生労働省「毎月勤労統計調査」
※事業所規模5人以上、前年同月比は労働時間指数(H22=100)による。

		H25年6月	7月	8月
H22=100	大阪府	103.1	104.2	
前年比 (%)	大阪府	▲3.0	2.1	
	全国	2.0	3.9	P 3.0

産業別所定外労働時間の主な増減
(大阪府、前年同月比(%)、7月)

増加	生活関連サービス業、娯楽業(111.3) 卸売業、小売業(22.4)
減少	教育、学習支援業(▲29.5) 不動産業、物品賃貸業(▲22.1) 電気・ガス・熱供給・水道業(▲18.4)

○名目賃金指数【大阪府(7月)は12ヶ月連続の減少。】



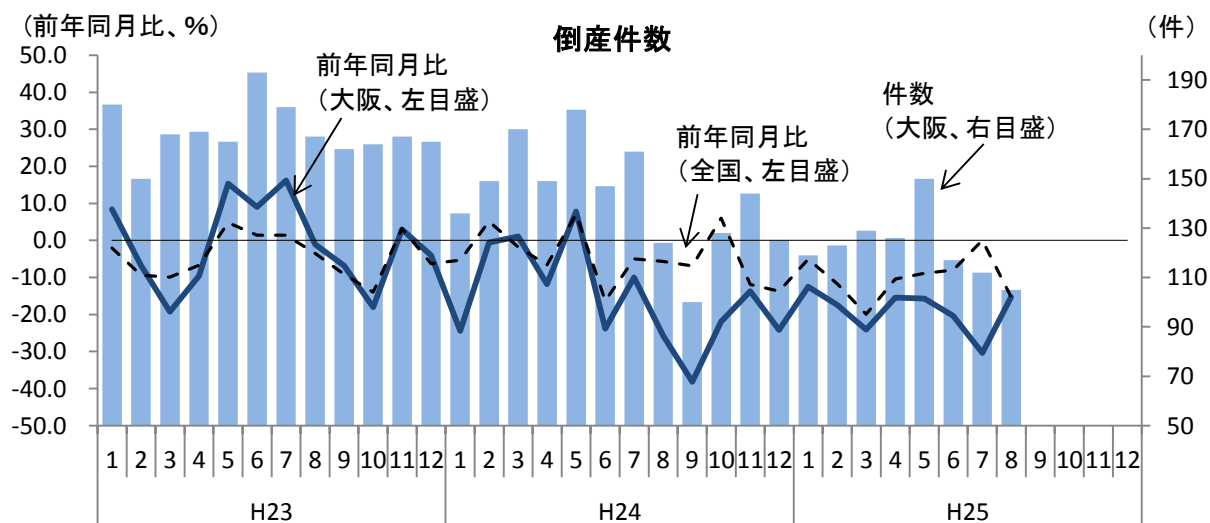
(資料)大阪府統計課「大阪の賃金、労働時間及び雇用の動き」、厚生労働省「毎月勤労統計調査」
※前年同月比は名目賃金指数(H22=100)による。

		H25年6月	7月	8月
現金給与総額(円)	大阪府	457,984	395,202	
前年比 (%)	大阪府	▲4.6	▲0.6	
	全国	0.6	▲0.1	P ▲0.6

※前年比は名目賃金指数(H22=100)による。

[供給] 雇用・倒産

○倒産【倒産件数は15ヶ月連続の減少(改善)。負債金額は10ヶ月ぶりの増加(悪化)。】



(資料)東京商工リサーチ「倒産月報」

倒産件数

		H25年6月	7月	8月
件	大阪府	117	112	105
前年比 (%)	大阪府	▲20.4	▲30.4	▲15.3
	全国	▲8.0	▲0.0	▲15.3

負債金額

		H25年6月	7月	8月
億円	大阪府	107	94	455
前年比 (%)	大阪府	▲13.8	▲97.2	254.8
	全国	111.2	▲72.4	▲23.2

主要業種の倒産件数(大阪府)

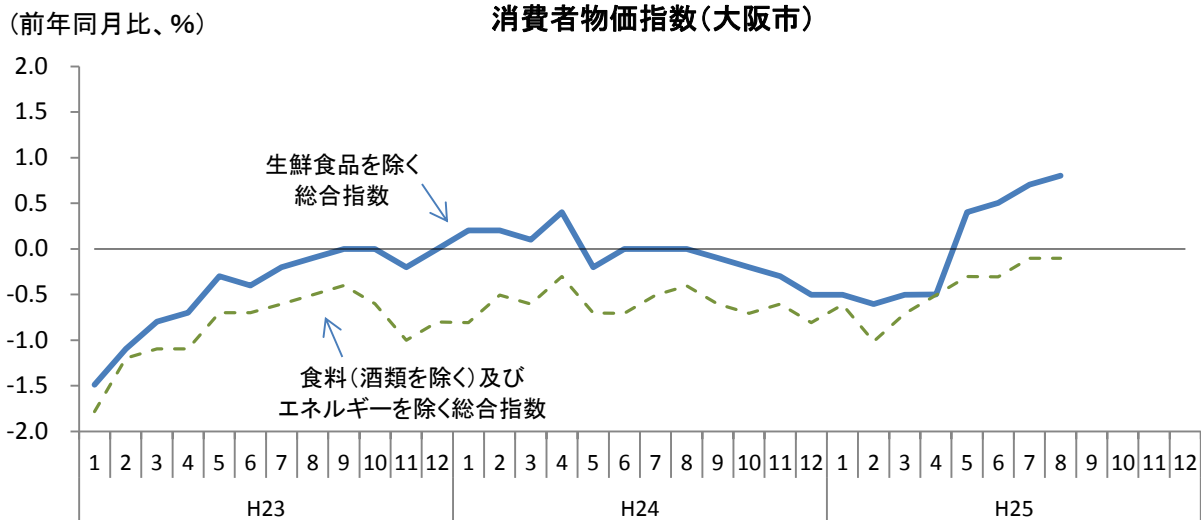
	H25年6月	7月	8月
建設業	22	26	21
製造業	15	20	16
卸売業	17	19	17
小売業	15	15	7
サービス業	36	25	25

主な倒産(大阪府、8月)

業種	負債額 (百万円)	倒産原因
不動産開発・分譲	19,799	放漫経営
物流一括受託事業ほか (ジャスダック上場企業)	7,916	既往のシワ寄せ
産業廃棄物処理、再生事業	2,685	他社倒産の余波
データ入力作業	2,530	過小資本
労働者派遣	1,688	他社倒産の余波

[その他] 物価

○消費者物価指数【大阪市の生鮮食品を除く総合指数は4ヶ月連続で上昇。「光熱・水道」、「交通・通信」が上昇に寄与。食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合指数は53ヶ月連続で低下。】



(資料)大阪府統計課「大阪市消費者物価指数」、総務省「消費者物価指数」 ※H22=100

生鮮食品を除く総合指数(H22=100)

		H25年6月	7月	8月
指数	大阪市	100.0	100.1	P 100.2
前年比 (%)	大阪市	0.5	0.7	P 0.7
	全国	0.4	0.7	0.8

食料(酒類除く)及びエネルギーを除く総合指数(H22=100)

		H25年6月	7月	8月
指数	大阪市	98.2	98.2	P 98.2
前年比 (%)	大阪市	▲0.3	▲0.1	P ▲0.2
	全国	▲0.2	▲0.1	▲0.1

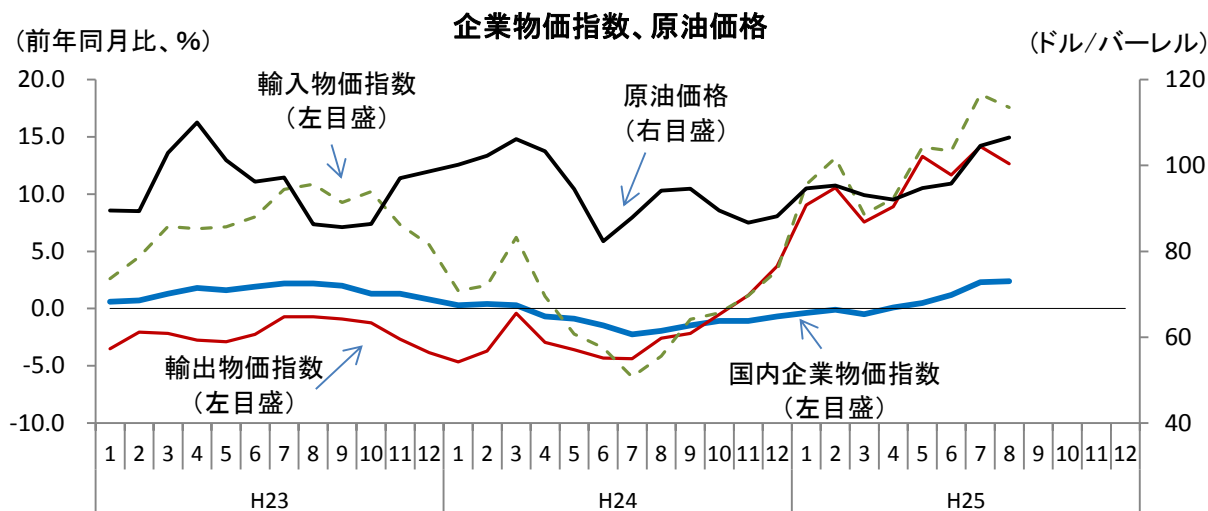
主に変動した分類

(大阪市、前年同月比(%))、寄与度順、8月速報)

上昇	光熱・水道(8.9): 電気代、他の光熱
	交通・通信(1.7): 自動車等関連費(カーナビゲーション、ガソリン)
低下	家具・家事用品(▲1.7): 教養娯楽サービス(インターネット接続料、放送受信料(NHK))

[その他] 物価

○企業物価指数【国内企業物価指数、輸出物価指数、輸入物価指数はすべて上昇。原油価格は上昇。】



(資料) 日本銀行「企業物価指数」、IMF「Primary Commodity Prices」

※輸出・輸入物価指数は円ベース。物価指数は H22=100。

企業物価指数 (前年同月比 (%))

	H25年6月	7月	8月
国内企業物価指数	1.2	2.3	P 2.4
輸出物価指数	11.7	14.1	P 12.6
輸入物価指数	13.8	18.7	P 17.6

原油価格 (WTI)

	H25年6月	7月	8月
ドル/バーレル	95.79	104.55	106.55

国内企業物価指数の前月比変化に寄与した
主な類別・品目 (8月速報、寄与度 (%))

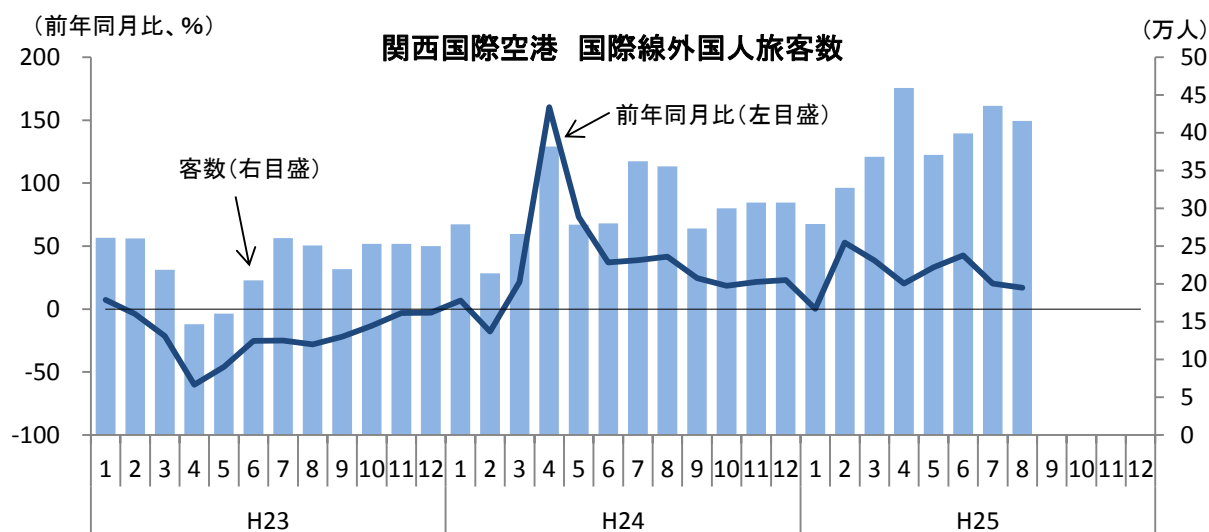
石油・石炭製品 (0.13) :
ガソリン、軽油、液化天然ガス

電力・都市ガス・水道 (0.04) :
大口都市ガス、産業用特別高圧電力、
業務用高圧電力

非鉄金属 (0.03) :
銅地金、銀地金、金地金

[その他] 観光

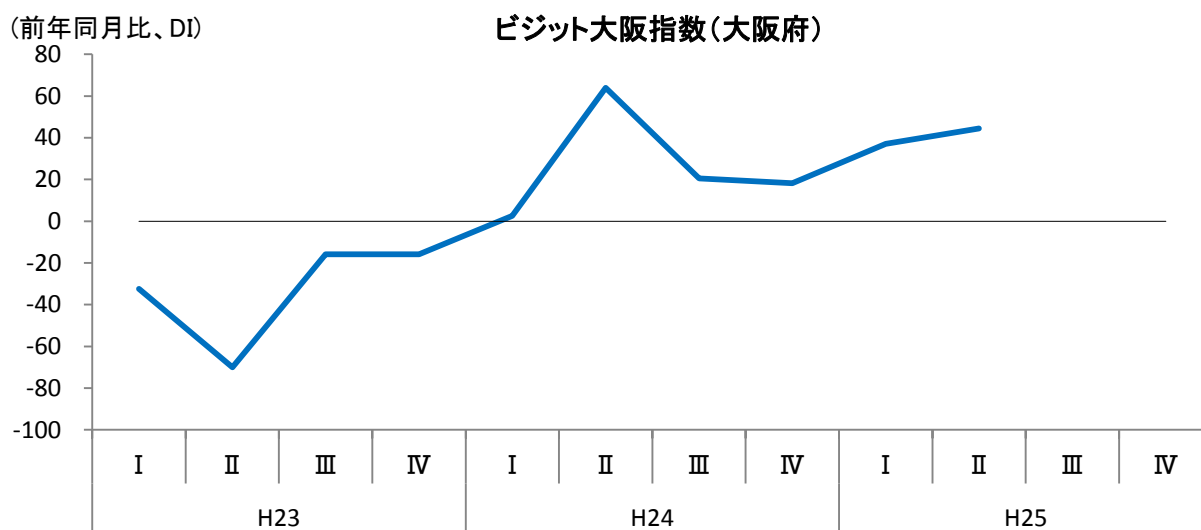
○関西国際空港 国際線外国人旅客数【18ヶ月連続で増加】



(資料)新関西国際空港(株)「運営概況」

	H25年6月	7月	8月
万人	P 39.9	P 43.6	P 41.6
前年比(%)	P 42.6	P 20.3	P 17.0

○ビジット大阪指数(DI)【前年同期比で、4～6月期は前回調査より大幅に上昇。】



(資料)大阪府都市魅力・観光課「大阪府観光統計調査」

※四半期は暦年ベース。DI:「好調」の割合(%)－「不調」の割合(%)。

	H24年 10～12月	H25年 1～3月	4～6月
DI (前年同期比)	18.2	37.1	44.4

ビジット大阪指数の主な調査結果(4～6月期)

東アジアの訪問・宿泊客数について、LCC就航による効果が大きく、台湾、韓国や東南アジアからの来客が増加。